

平成24年度 国立教育政策研究所 文教施設研究講演会 「ニアリー・ゼロエネルギーの学校建築」の開催

国立教育政策研究所では、このたび、学校建築の環境対策をテーマとした講演会を開催することとなりましたので、お知らせします。

1. 趣 旨

環境対策については、国が総力を挙げて取り組むべき最優先課題です。

日本政府は、東日本大震災と原発事故を受け、原発依存度の可能な限りの低減、再生可能エネルギーや省エネの最大限の拡大を基本方針として定めたところです。

一方、EU諸国では、2020年までに全ての新築の建物について、断熱・気密化、設備の高効率化を図り、再生可能エネルギー技術を駆使することによりニアリー・ゼロエネルギー※化を図っていくこととしています。

こうしたなか、学校建築においても、上記基本方針を踏まえた環境対策を推進することが求められています。

本講演会では、ニアリー・ゼロエネルギー化した学校建築の国際的動向や関連の調査研究、先進事例などについて、内外の専門家より紹介いただきます。

・ニアリー・ゼロエネルギーの学校建築 国際的動向と先進事例の紹介

トニー シェパード氏 アイルランド教育技能省計画建設ユニット技術マネジャー

経済協力開発機構 効果的な教育環境に関する委員会 (OECD/CELE) 議長

・環境に配慮した学校施設に関する調査研究 近年の動向

エコスクールに関する研究 ー始まりから今日までー

小峯 裕己氏 千葉工業大学工学部建築都市環境学科教授

・ゼロ・エネルギーの学校建築を目指して

ー近年の環境に配慮した学校建築の設計事例の紹介ー

小泉 治 氏 (株)日本設計第2建築設計群 副群長 チーフ・アーキテクト

2. 日 時

平成25年1月22日(火) 14:00～17:00 (受付開始 13:30)

3. 会 場

文部科学省第2講堂 (千代田区霞が関3-2-2 旧文部省庁舎6階)

4. プログラム等

添付リーフレット裏面のとおり。

5. その他

当日取材を御希望の際は、下記連絡先に事前に御連絡くださるようお願いいたします。

〔ニアリー・ゼロエネルギー(Nearly Zero Energy) :

「建物のエネルギー性能に関する2010年5月19日の欧州議会及び理事会指令2010/31/EU」に規定されている用語。当該指令に定める非常に高いエネルギー性能を有する建物をいい、当該建物に必要なほぼゼロまたは極めて僅かな量のエネルギーの大部分を当該建築物ないし敷地内または近隣で生産されるものを含む再生可能エネルギーにより賄われるものとしている。

(お問合せ)

国立教育政策研究所文教施設研究センター

センター長:齋藤福栄 総括研究官:小林正浩 専門調査員:幅崎美行

電話:03-6733-6992 (直通)

〔広報担当〕企画普及室 室長:大和 淳

電話:03-6733-6912 (直通)

ニアリー・ゼロエネルギーの学校建築

国際的動向と先進事例の紹介

環境対策については、国が総力を挙げて取り組むべき最優先課題です。日本政府は、東日本大震災と原発事故を受け、原発依存度の可能な限りの低減、再生可能エネルギーや省エネの最大限の拡大を基本方針として定めたところでは、

一方、EU諸国では、2020年までに全ての新築の建物については、断熱・気密化、設備の高効率化を図り、再生可能エネルギー技術を駆使することによりニアリー・ゼロエネルギー化を図っていくこととしています。

こうしたなか、学校建築においても、これまで以上に再生可能エネルギー技術の導入や省エネによるエネルギー負荷の低減を図った環境対策を推進することが求められています。

本講演会では、ニアリー・ゼロエネルギー化した学校建築の国際的動向と先進事例について、OECD/CELE議長のトニー シェパード氏に紹介いただくとともに、日本における近年の環境に配慮した学校建築に関する調査研究の動向やその設計事例について、専門家である小峯裕己氏と小泉治氏よりそれぞれご紹介いただきます。

ニアリー・ゼロエネルギー (Nearly Zero Energy):

「建物のエネルギー性能に関する2010年5月19日の欧州議会及び理事会指令2010/31/EUに規定されている用語。当該指令に定める非常に高いエネルギー性能を有する建物を言い、当該建物に必要なほぼゼロまたは極めて僅かな量のエネルギーの大部分を当該建築物ないし敷地内または近隣で生産されるものを含む再生可能エネルギーにより賄われるものとしている。



トニー シェパード 氏
 アイルランド教育技能省
 建築計画建設ユニット技術マネジャー
 OECD/CELE 経済協力開発機構
 効果的な教育環境に関する委員会議長
 演目: ニアリー・ゼロエネルギーの
 学校建築



小峯 裕己 氏
 千葉工業大学工学部
 建築都市環境学科教授
 工学博士
 演目: 環境に配慮した学校施設に
 関する調査研究-近年の動向-
 エコスクールに関する研究
 -始まりから今日まで-



小泉 治氏
 (株)日本設計
 第2建築設計群副群長
 チーフ・アーキテクト
 演目: ゼロ・エネルギーの学校建築
 を目指して
 -近年の環境に配慮した学校建築の
 設計事例の紹介-

入場無料

(参加票が必要です)

2013. 1. 22

**文部科学省
 第2講堂
 旧文部省庁舎6階**

同時通訳あり

- ◆ **日程** 平成25年1月22日 (火) 14:00~17:00
 受付開始 13:30~
- ◆ **会場** 文部科学省第2講堂
 (東京都千代田区霞が関3-2-2旧文部省庁舎6階)
※定員になり次第、募集を締め切らせていただきます。
- ◆ **主催** 国立教育政策研究所
- ◆ **後援** 一般社団法人日本建築学会 (予定)
- ◆ **参加対象** 学校建築や環境対策に関心のある方 など

申込方法や申込期限、その他全ての詳細については、チラシ裏面のほか、以下のホームページをご覧ください。

http://www.nier.go.jp/

参加申込みに関する問い合わせ TEL:03-6733-6992

◆ **会場案内図・アクセス**



ニアリー・ゼロエネルギーの学校建築 平成25年1月22日(火)
 国際的動向と先進事例の紹介 14:00-17:00文部科学省第2講堂

プログラム

同時通訳あり 入場無料(参加票が必要です)

■ 主催者挨拶 (14:00~14:10)
 国立教育政策研究所長 尾崎 春樹



トニー シェパード 氏

■ 講演 (14:10~14:55)
 ニアリー・ゼロエネルギーの学校建築 -国際的動向と先進事例の紹介-
 アイルランド教育技能省計画建設ユニット技術マネージャー
 経済協力開発機構(OECD)効果的な教育環境に関する委員会(CELE)議長
 トニー シェパード 氏

- 休憩 -

■ 講演 (15:10~15:55)
 環境に配慮した学校施設に関する調査研究 -近年の動向-
 エコスクールに関する研究 -始まりから今日まで-
 千葉工業大学工学部建築都市環境学科 教授 工学博士
 国立教育政策研究所:学校施設の環境に関する基礎的調査研究会 主査
 小峯 裕己 氏



小峯 裕己 氏

- 休憩 -

■ 講演 (16:10~16:55)
 ゼロ・エネルギーの学校建築を目指して
 -近年の環境に配慮した学校建築の設計事例の紹介-
 (株)日本設計第2建築設計群 副群長 チーフ・アーキテクト
 国立教育政策研究所:学校施設の環境に関する基礎的調査研究会 委員
 小泉 治 氏
 2010年日本建築学会作品選奨 府中市立府中小学校・府中中学校“府中学園”
 2011年日本建築家協会環境建築賞最優秀賞 いすみ市立岬中学校



小泉 治 氏

■ 閉会のことば (16:55~17:00)

表紙・図と写真の説明 ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦	① 普通教室から続く屋上緑化テラス ② 緑のカーテンのある教室での授業 ③ 太陽の光を取り入れた階段教室での授業 ④ 太陽光発電・風力発電装置の観察 ⑤ 太陽光発電システムについて学ぶ ⑥ 太陽の光を取り入れた教室 ⑦ 初のジェネリックリピートデザインの学校	東京都武蔵野市立大野田小学校 東京都板橋区立板橋第七小学校 千葉県いすみ市立岬中学校 山梨県中巨摩郡昭和町立神原小学校 和歌山県紀の川市立安楽川小学校 アイルランド ©David Barbour/BDP アイルランド ©David Barbour/BDP
-----------------------------	---	---

お申込み方法 EmailまたはFAXのいずれかの方法でお申込み下さい。

申込み締切 平成25年1月15日(火) (ただし、定員を超える応募があった際には、定員数になり次第)

ふりがな ご氏名	
ご所属・部署名	
FAX番号	
電話番号	
E-mail	

今後行われる弊所主催セミナーの開催案内の送付を希望しない場合は右ボックスにレ点を付けてください。 □
 送付を希望していただく場合には、お客様の個人情報を弊所主催セミナーの開催案内の送付に限り使用し、希望しない場合には、当講演会に限り使用し、その他の目的での利用・提供はしません。

FAX番号もしくはE-mailは、参加票を送付するために必要ですので、必ず記入してください。

Emailによる申込み 上記事項をE-mailに御記入の上、右記URL宛てにお送り下さい。

URL: shisetsu@nier.go.jp

FAXによる申込み 上記事項を本紙に御記入の上、右記FAX番号宛てにお送り下さい。

FAX: 03-6733-6966